

年	組	名前
---	---	----

南海トラフ地震に備え県



孤立の可能性がある避難所に配備されるサイン旗。黄色は避難者がいる、赤色は避難者の中に緊急救助を必要とする人がいることを示す＝県庁

孤立集落支援へ

50年以内に9割の確率で起こるとされる南海トラフ地震に備え、県は孤立集落を支援する検討作業を進めている。地震や津波で道路が寸断されるなどして孤立する可能性が高い一次避難所のデータを事前に整理する一方、各地域に食料の備蓄や通信手段の確保、連絡体制を構築することなどが柱。各避難所ごとに緊急度に応じた具体的な対策を練る。

県によると、県内では沿岸部の自治会や自主防災組織（計619カ所）で地域津波避難行動計画を策定中。このうち、市町村の災害応急活動拠点施設と不通になりそうな地域を洗い出し、自主防災組織単位で支援策を検討する。まずは重傷者や病人が出ることを想定し、陸、海、空路でのアクセス方法、救助、救援策を考察。避難所の▽世帯数や人数▽建物の有無▽二次災害の危険性▽備蓄品、防災資機材の整備状況▽二次避難所の場所▽ヘリコプター駐機スペース

50年以内に9割の確率で起こるとされる南海トラフ地震に備え、大分県は孤立集落を支援する検討作業を進めています。

①県内には何カ所の農業、漁業集落が孤立する可能性があると考えられますか。

食料や通信手段の確保 柱に

緊急度に応じて具体策

や着岸可能な護岸の有無▽進入可能な道路の状況▽通信手段の状況などを調べて緊急度を区分けする。市町村をはじめ、自衛隊や消防、警察など関係機関と情報を共有し、万が一の場合は食料補給や住民搬送など場面に応じた対策を取る。孤立した場合でも3日～1週間程度は生活できるような避難所に水や食料、毛布、防寒用品を備蓄、災害時優先電話や移動防災無線といった通信手段を確保してもらう。ヘリコプターから避難所の状況が分かるようにサイン旗も配備する。本年度は佐伯市と津久見市で支援策の検討に着手。新年度以降、他の沿岸自治体で作業を進める。内閣府の調査では、県内には249カ所の農業、漁業集落があり、そのうち983カ所（38%）が各種災害により孤立する可能性があるとのデータもあり、内陸部でも検討する。県防災対策室の大友進一室長は「地域住民をはじめ、関係機関が一体となった対策を講じたい」と話している。

(2015年1月23日朝刊21面)

②黄色と赤色のサイン旗はそれぞれ、どういう意味があるでしょう。

③孤立した場合に備え、どういった準備が必要でしょう。考えてみよう。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....